

5 6	受験番号シール貼付欄

第 5 問 答案用紙<1> (会 計 学)

問題 1

問 1

① 6,360 百万円	② 1,240 百万円
---	---

問 2

① 20,160 百万円	② 22,400 百万円
③ 1,214 百万円	④ 2,560 百万円

問 3

① 1,530 百万円	② 1,710 百万円
③ 資本剰余金	④ 180 百万円

問 4

① 2,304 百万円	② 728 百万円
③ 5,930 百万円	④ 4,680 百万円
⑤ 9,820 百万円	⑥ 42,160 百万円
⑦ 3,392 百万円	⑧ 17,250 百万円

問 5

(1)	<p>B社の250千株の第三者割当増資により、P社の持分比率は64%(=800千株÷1,250千株)に減少するが、支配関係は継続しているため、P社の払込額(本問の場合ゼロ)とP社の持分の増加額又は減少額との間に差額が生じた場合には、当該差額は資本剰余金として処理する。</p> <p>連結貸借対照表の純資産の部に計上された為替換算調整勘定のうち持分比率の減少割合相当額は取り崩される。</p> <p>のれんの未償却額は、第三者割当増資により持分比率が減少しても減額しない。</p>
(2)	<p>P社は、B社の株式400千株を第三者に売却して持分比率を40%(=800千株÷1,000千株)に下げ、B社に対する支配を喪失してB社を連結の範囲から除外し、持分法を適用することになる。</p> <p>関連会社B社株式の帳簿価額を、投資の修正額のうち売却後持分額を加減し、持分法による投資評価額に修正する。売却前の投資の修正額とこのうち売却後の株式に対応する部分との差額は個別財務諸表で計上した子会社株式売却損益の修正として処理する。</p> <p>為替換算調整勘定のうち持分比率の減少割合相当額は、株式売却損益を構成する。</p>

6 6	受験番号シール貼付欄

第 5 問 答案用紙<2> (会 計 学)

問題2

1.	連結：時価により評価する子会社の資産及び負債の範囲は、非支配株主持分に相当する部分も含めて全てを時価評価する全面時価評価法のみにより、支配獲得日の時価により評価される。
	持分法：時価により評価する非投資会社の資産及び負債の範囲は、投資会社の持分に相当する部分に限定する部分時価評価法により、原則として、投資日ごとに当該日の時価によって評価される。
2.	連結：段階取得により支配を獲得した場合、支配獲得日の時価と支配を獲得するに至った個々の取引ごとの原価の合計額との差額は、段階取得に係る損益(特別損益)として処理する。
	持分法：投資が段階的に行われている場合、原則として、投資日ごとの原価とこれに対応する非投資会社の資本との差額は、のれん又は負ののれんとして処理する。
3.	連結：取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として処理する。なお、支配獲得前に保有していた株式の中に含まれている付随費用は段階取得に係る損益として処理されることになる。
	持分法：非投資会社が持分法の適用範囲に含まれる場合、個別財務諸表上で株式の取得原価に含まれていた付随費用は投資原価に含まれる。
4.	連結：企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果を無形資産として識別した場合には、当該無形資産に取得原価を配分する。
	持分法：企業結合により受け入れた研究開発の途中段階の成果は無形資産として識別できない。

問題3

1.	のれんの金額が大きく変動する事象として、将来の業績に依存する条件付取得対価がある。
	条件付取得対価が企業結合契約締結後の将来の業績に依存する場合には、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実になり、その時価が合理的に決定可能になった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれん又は負ののれんを追加的に認識するためである。
2.	のれんの金額が大きく変動する事象として、暫定的な会計処理がある。
	企業結合日以後の決算において、配分が完了していなかった場合は、その時点で入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行い、その後追加的に入手した情報等に基づき配分額を確定させ、企業結合日ののれん又は負ののれんの額も取得原価が配分されたものとして処理する。

評点